



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 中部日本放送株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9402 URL http://hicbc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 南 直人 (TEL) 052-259-1322
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	25,500	1.0	2,256	△1.3	2,609	0.7	1,622	△3.9
29年3月期第3四半期	25,249	2.2	2,286	40.5	2,590	△20.0	1,687	△18.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,938百万円(30.0%) 29年3月期第3四半期 3,028百万円(△34.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	61.45	—
29年3月期第3四半期	63.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	72,347	56,127	76.5
29年3月期	71,693	52,806	72.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 55,332百万円 29年3月期 52,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	18.00	23.00
30年3月期	—	5.00	—		
30年3月期(予想)				17.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,190	1.0	2,810	0.2	3,190	1.2	1,970	△4.0	74.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	26,400,000株	29年3月期	26,400,000株
30年3月期3Q	1,218株	29年3月期	1,203株
30年3月期3Q	26,398,787株	29年3月期3Q	26,398,830株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
3. 参考資料	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)
30年3月期 第3四半期	25,500	2,256	2,609	1,622
29年3月期 第3四半期	25,249	2,286	2,590	1,687
増減率(%)	1.0	△1.3	0.7	△3.9

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されたものの、政府の経済政策等による雇用情勢や所得環境の改善から、緩やかな回復基調が続きました。一方、当社グループの業績に影響を与えるテレビの広告市況につきましても、やや停滞気味に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、255億円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面では、営業利益は22億56百万円（前年同期比1.3%減）となりました。一方、営業外収益における受取配当金が増加したことなどから、経常利益は26億9百万円（前年同期比0.7%増）となりました。また、特別利益において前期に補助金収入があった反動減により、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億22百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
30年3月期 第3四半期	23,031	1,356	1,296	796	1,172	126
29年3月期 第3四半期	22,989	1,406	1,183	762	1,076	140
増減率(%)	0.2	△3.5	9.6	4.4	8.9	△9.9

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈放送関連〉

「放送関連」は、クロスメディア収入やラジオスポット収入が減少しました。一方で、テレビスポット収入が名古屋地区全体の投下量が減少する中、好調な視聴率を下支えにしたシェア向上により増加したことに加え、ラジオのタイム収入が増加したことなどから、売上高は230億31百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

利益面では、テレビスポットの増収による利益の押し上げなどがあったものの、減価償却費の増加やラジオスポットの減収の影響もあり、営業利益は13億56百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

〈不動産関連〉

「不動産関連」は、昨年3月に取得した名古屋駅エリアの賃貸ビルにおける収入などを計上したことにより、売上高は12億96百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

利益面では、増収効果を主な要因として、営業利益は7億96百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

〈その他〉

ゴルフ場事業、保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高は11億72百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は1億26百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて6億53百万円増加し、723億47百万円となりました。

主な増加要因として、保有株式の時価上昇などに伴い投資有価証券が38億22百万円増加しております。また、主な減少要因として、法人税等の納付及び配当金の支払などにより現金及び預金が27億94百万円、減価償却により有形固定資産が6億6百万円それぞれ減少しております。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて26億67百万円減少し、162億19百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が13億20百万円、未払費用が12億37百万円それぞれ減少したことによるものです。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて33億21百万円増加し、561億27百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益と配当金の支払いとの差額により10億15百万円、その他有価証券評価差額金が保有株式の時価上昇に伴い20億31百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期における連結業績予想につきましては、平成29年11月9日に公表いたしました予想数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,027	9,232
受取手形及び売掛金	7,573	7,368
有価証券	200	200
たな卸資産	63	115
繰延税金資産	428	428
その他	3,153	3,766
貸倒引当金	△7	△0
流動資産合計	23,439	21,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,162	28,901
減価償却累計額	△17,370	△17,717
建物及び構築物(純額)	10,791	11,183
機械装置及び運搬具	18,742	18,745
減価償却累計額	△16,006	△16,317
機械装置及び運搬具(純額)	2,735	2,428
土地	13,321	13,321
建設仮勘定	732	41
その他	1,554	1,571
減価償却累計額	△1,226	△1,242
その他(純額)	328	329
有形固定資産合計	27,910	27,303
無形固定資産	556	473
投資その他の資産		
投資有価証券	17,505	21,327
繰延税金資産	1,897	1,765
その他	523	499
貸倒引当金	△138	△133
投資その他の資産合計	19,787	23,458
固定資産合計	48,253	51,235
資産合計	71,693	72,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198	196
未払費用	2,977	1,739
未払法人税等	764	250
引当金	134	512
その他	2,294	1,871
流動負債合計	6,369	4,571
固定負債		
引当金	52	50
退職給付に係る負債	4,679	3,359
資産除去債務	72	73
繰延税金負債	2,077	2,969
長期預り保証金	5,385	5,012
その他	249	183
固定負債合計	12,517	11,647
負債合計	18,886	16,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	47,708	48,723
自己株式	△0	△0
株主資本合計	49,681	50,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,646	7,677
退職給付に係る調整累計額	△3,304	△3,042
その他の包括利益累計額合計	2,342	4,635
非支配株主持分	781	795
純資産合計	52,806	56,127
負債純資産合計	71,693	72,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	25,249	25,500
売上原価	13,272	13,459
売上総利益	11,976	12,041
販売費及び一般管理費	9,690	9,784
営業利益	2,286	2,256
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	278	312
その他	56	64
営業外収益合計	341	382
営業外費用		
支払利息	35	28
その他	2	1
営業外費用合計	38	29
経常利益	2,590	2,609
特別利益		
補助金収入	51	—
特別利益合計	51	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1
固定資産除却損	19	28
貸倒損失	8	—
貸倒引当金繰入額	—	0
減損損失	2	—
特別損失合計	31	30
税金等調整前四半期純利益	2,610	2,578
法人税等	900	933
四半期純利益	1,710	1,645
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,687	1,622

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,710	1,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	981	2,031
退職給付に係る調整額	337	262
その他の包括利益合計	1,318	2,293
四半期包括利益	3,028	3,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,006	3,915
非支配株主に係る四半期包括利益	22	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,989	1,183	24,172	1,076	25,249	—	25,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	114	225	605	831	△831	—
計	23,101	1,297	24,398	1,682	26,080	△831	25,249
セグメント利益	1,406	762	2,169	140	2,310	△23	2,286

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益2,310百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益2,286百万円と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,031	1,296	24,328	1,172	25,500	—	25,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	116	227	616	843	△843	—
計	23,142	1,412	24,555	1,788	26,343	△843	25,500
セグメント利益	1,356	796	2,153	126	2,280	△23	2,256

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益2,280百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益2,256百万円と調整を行っています。

3. 参考資料

(株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 (平成29年3月期 第3四半期)	当第3四半期 (平成30年3月期 第3四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
テレビ収入	17,970	18,262	292	1.6
タイム収入	5,138	5,178	39	0.8
スポット収入	12,411	12,618	206	1.7
その他収入	420	466	46	11.0
クロスメディア収入	778	611	△166	△21.4
イベント収入	747	677	△69	△9.3
ハウジング収入	644	626	△17	△2.7
グループ請負収入	364	202	△162	△44.4
合計	20,505	20,382	△123	△0.6

(株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 (平成29年3月期 第3四半期)	当第3四半期 (平成30年3月期 第3四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
ラジオ事業収入	1,936	1,840	△96	△5.0
タイム収入	995	1,046	51	5.1
スポット収入	920	770	△149	△16.2
その他収入	21	23	2	9.8
受託事業収入	261	267	6	2.5
合計	2,197	2,108	△89	△4.1